事業群評価調書(令和元年度実施)

基	本	銭 略	名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群①: 産業労働部雇用労働政策課
施	. 3	衰	名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり	尹未奸工官別人	事業群②:教育庁高校教育課
車	業	#¥	A	① 若者などの就業支援	課(室)長名	事業群①:吉村 邦裕、事業群②:鶴田 栄次
7	*	伊干	名	② 高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)	若者定着課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

①高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。

さらに、長崎県総合就業支援センター「UIターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、UIターン希望者への支援を強化します。

②学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。

(取組項目)

- i)若者などの就業支援及びUIターン就職の促進(事業群①)
- ii)魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)
- |iii)高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)

	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)
		目標値①		68%	70%	72%	72%	72%	72% (R2)
	①総合就業支援センター登録者の就職率	実績値②	54% (H26)	67.9%	67.9%	75.9%			進捗状況
事業		②/① (達成率)		99%	97%	105%			順調
群	指 標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)
		目標値①		32%	34%	36%	38%	40%	40% (R2)
	②工業高校生の県内就職割合	実績値②	29.9%	43.6%	42.1%	45.5%			進捗状況
	② 工来向牧王の宗内 机戦 司 ロ	J 11212	(H26)						
	② 工業同牧主の条内 机戦制 ロ	XIXIE	(H26)						

(進捗状況の分析)

①雇用情勢は改善が続いているものの、若者の県外流出や早期離職は依然として全国平均より高い状況にある。そのため、長崎労働局等と連携のもと、若年、中高年、女性等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施した。雇用情勢の改善により、就職意欲が高い人が就職しやすい反面、総合就業支援センターは就職先を具体的に選択する前段階の人を主な支援対象としており、利用者・就職者数は減少しているが、就職率は目標を上回ることができた。

②生徒の進路実現に関する取組のうち、県内就職割合向上のため、 就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を工業高校において開催し、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供した。また、 企業見学会を実施したり、県内就職応援誌「なっとく! ながさき」等を 活用したふるさと教育を推進した結果、工業高校生の県内就職割合 は45.5%、前年比3.4ポイント増となり、過去5年間で最高となった。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

				事業	費(単位:千	円)		事業 概要		指標(上段:活動	指標、下段	:成果指標)		_					
事業	取組	事務事業名	事業 期間	H29実績							H29目標	H29実績	達成率	ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
番号	項目			H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容) 指標		主な目標	H30目標	H30実績	是从平	平成30年度事業の成果等 事 業					
		所管課(室)名		R元計画							R元目標] *					
				130,359	80,677	8,046				∞∧ △ ★ ★ → 応 	6,700	4,440	66%	●事業の成果 ・雇用情勢の改善により支援を必要とす					
		₩ ↑ ₩ ↑ ₩ ↑								総合就業支援セン ター利用者数(人)	6,700	3,622	54%	る求職者数が減少し、利用者数・就職者数の目標は達成できなかったが、					
1		総合就業支援センター 運営等事業	H26-	125,751	68,806	5,580	求職者	のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等			3,640			様々な求職者のニーズに応じたワンス トップサービスで県内への就業支援に 寄与した。					
										を実施した。 (※事業費は、取組項目 ii の同事業と重複)		総合就業支援セン	2,702	1,975	73%	●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・利用者にきめ細やかな支援を行い、就			
				130,646	69,337	5,581			成果 指標	ター利用就職者数 (人)	2,702	1,894	70%	職者数は減少しているが、事業群の指					
		雇用労働政策課									1,950			できた。					
			_	8,803	8,803	3,218			活動	高年齢者雇用支援の	110	79	71%						
		高年齡者等雇用安定 対策費				ı								指標	つどいの参加者数 (人)	110	95	86%	●事業の成果 ・県シルバー人材センター連合会への
2				8,119	8,119	3,188	高年齢者	高年齢者等の失業の防止及び再就職の促進 等、雇用の安定を図った。			110		000	支援を行うとともに、「高年齢者雇用支 援のつどい」を通じた企業への普及啓					
											成果	65歳までの継続雇用がある企業の比率	100	98 99	98%	発を図ることで、高年齢者の多様な就 業機会の提供に寄与した。			
	取組	雇用労働政策課		11,078	11,078	3,189		指標	(%)	100	99	99%	未成五の提供に奇力した。						
	項目 i	九州UIJターン就職応 援フェア開催事業				E 0.407				九州UIJターン就職	100	121	121%						
				9,476	4,805	6,437			活動指標	応援フェアの参加者 のうち長崎県企業 ブースへの来訪者数	100	146	146%	●事業の成果 ・合同企業面談会について、来場者へ ・持ちめにオリのアピュリカしたは思					
			(H30 終了) H27-30				UIJターン	東京圏からの若者人材の還流と地域定着の促 進を図ることを目的として、九州・山口8県共同で		(人)				積極的に本県のアピールをした結果、 ブースへの来訪者増加は達成できたも のの、具体的な本県へのUIJターン就職					
3								9,943	5,204	6,378	就職希望 者	合同企業説明会や共同インターンシップを実施した。			10	5	50%	にはつながらなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与	
									成果指標	心抜争来によるUIJ	10	算定中	_	・UIJターン就職数は成果目標に届かな いものの、若者のUIJターン就職に一定					
		若者定着課								ターン就職者数(人)				-寄与した。 					
				2.054	2.054	4.000					90	172	191%						
		++ +- +- ++ ++ ++ ++ ++ ++ ++ ++ ++ ++ +		3,854	3,854	4,023				プログラム受講者	90	122	135%	●事業の成果					
4		若年無業者就職·自立 促進事業	(H30 終了)	4.116	4.116	2.392	求職者	「地域若者サポートステーション」において、キャ						・受講者については目標を上回ったが、 就職活動まで時間を要するレベルの利					
			H28-30	,,,,,	.,		関係機関	リア開発プログラム等を実施した。		プログラム終了者の	35	50	142%	用者の割合が増えているため、就職率					
						成果 指標	3ヶ月以内の就職率(%)	50	30	60%	については目標を達成できなかった。 -								
		雇用労働政策課								(70)	$\overline{}$								
						活動	キャリア開発プログラ												
		若年無業者就業促進	(R元			-		 「地域若者サポートステーション」において、初期	指標	ムの、レベル1・2の 参加者数(延べ数)	360			-					
5		事業	新規)				求職者	段階の利用者が参加しやすいメニューに特化した	~ 1 0 O E E E	300			-						
			R元-3			/				レベル1・2の利用者が登録後6ヵ月以内									
		 雇用労働政策課		5,404	5,404	2,392			指標	に就職活動を開始する割合(%)	32			1					
							l		1	I									

											1,400	1,871	133%	
				38,248	20,333	24,138			活動	「Nなび」による求人	1,600	2,001	125%	●車業の代用
									指標	登録企業数(社)	1,000	2,001	120%	●事業の成果 ・「Nなび」では登録企業数、登録求職
							高校生	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企			2,800	3,290	117%	者数いずれも目標を上回るなど、情報 誌「NR」等の各種広報媒体や面談会・
									活動		3,200	6,064	189%	説明会等も含め、多くの県内企業の情
		若者県内就職対策事	(H30						指標	者登録数(人)	0,200	0,001	100%	報を多くの求職者に提供するとともに、 長崎県の魅力についても情報発信を
6		業	終了) H29-30	36,047	20,624	23,916	大学生 ほか	業の魅力ある情報や求人情報を発信することに より、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校			38	35	108%	行ったことから、高校生の県外就職希 望者割合は目標を達成できたが、大学
			1120 00				16.73	生・大学生の県内就職の促進を図った。	成果指標	高校3年生5月15日時 点の県外就職希望者	37	35	105%	生については、目標を下回った。
									扣慄	割合(%)				●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「Nなび」や「NR」等を活用した県内企
											55	53	103%	業の情報発信や交流会等の県内企業 を直接知る機会を充実することは、県内
									成果指標	大学4年生10月末時 点の県外就職希望者	54	58	92%	就職促進に寄与した。
									111178	割合(%)				
	_									** ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★				
								県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を 支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的 取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進 めるとともに、各種媒体により企業情報を発信し て県内企業の認知度向上を図る。	活動指標	アム音及説明芸の用				
		人材確保に向けた企 業の魅力向上事業費	(R元				高校生 大学生		加辣	催(回)	6			_
7			新規) R元-3				県内企業			県の働きかけにより				
				14.450			ほか		成果	キャリアパスを作成・改善した企業(社)				
		若者定着課 14,452 5,682 15,947							10.194	(累計)	50			
	取組	学生と企業の交流強 化事業費								ヴ よ し 人 类 杉 方 淬 ナ				
	項目								活動 指標	学生と企業が交流する県内イベントの実				
	ii		(R元				大学生	機能強化したキャリアコーディネーター等を中心 に、学生と企業との交流機会の充実を強力に推		施回数(回)	30			
8			新規) R元-3				県内企業 ほか	進することで、県内就職促進に向け、学生と企業の相互理解を深める。	以果	学生と企業が接触す				_
				00.100	14.001	10.000				る県内開催イベント				
		若者定着課		28,103	14,081	19,933		381		等への参加者数(人)	2,330			
										大学及び大学生との				
									活動指標					
						/	1			数(回)	300			
		県外進学者Uターン就	(R元					本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、県内企業を知る様々な機会を		SNS「#つながるナ				
9		職促進事業費	新規)				大学生 ほか	提供するとともに、SNSの活用によりふるさと情報	活動指標	ガサキ」の情報掲載				_
			R元-3					や県内就職情報等を発信することで県内就職に 対する意識を醸成する。		回数(回)	100			
										県外で実施する就職				
				27.857	15,345	11,960			成果 指標	相談会・企業説明会 等のイベント参加者				
		若者定着課		27,007	10,040	11,300				数(人)	612			
										生徒や保護者・教員				
		ませよの旧 + + + ™ / □]		活動 指標	向けの企業見学会の参加者数(人)				
10		高校生の県内就職促 進事業費	(R元				高校生	高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅		参加有数(人)	2,280			
10			新規) R元-3				保護者 ほか	力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成する。		企業見学会前後の学				_
				17 700	10.404	7 1 77			成果 指標	生の意識変化割合				
		若者定着課		17,799	10,424	7,177				[(04)	前年度実績(40.4%)より増			
L	1				l	l	1	1	1	I.	加			I .

11	取組	総合就業支援センター 運営等事業		130,359	80,677		_	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企 業向けセミナー(従業員、経営者及び人事担当者 向け等)の実施、総合的な就業支援サイトの構築	指標	企業相談員の相談数 (件)	1,800 1,800 1,800	2,528 4,398	244%	●事業の成果 ・企業の経営者・人事担当者向けセミナー(9回、延べ121人参加)や、採用力強化等の相談、登録企業の情報を信を		
11	垻日 ii		H26-	H20-	H20-	⊓Z0 [—]	125,751	08,800	5,580	県内企業	や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、企業情報の発信を行った。 (※事業費は、取組項目 i の同事業と重複)	成果	応援団登録企業数	1,250	1,343	107%
		雇用労働政策課		130,646	69,337	5,581		(次争未負16、収祉項ロ の回争未と里後/	指標	(社)	1,300 1,400	1,438	110%	の利用者の職場体験を59名受け入れた。		
				65,805	0	8,851			活動	県内企業への訪問回	3,600	2,911 3,266	80% 90%	│ ・●事業の成果 ・企業説明会や生徒との面談指導等の		
		高校生のためのふるさ と長崎就職応援事業	•				-	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援し	78 198	数(回)	3,600			充実を図ったため県内企業への訪問回 数は目標より少なかったが、これらの活		
12			H28-R2	67,999	0	8,769	県立学校 (高等学 校・特別支 援学校)の 生徒		公立高校生の全就職	59.5	60.0		動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・県内就職割合はわずかに目標に届かけなかったものの、キャリアサポートスタッ			
				00.710	CO 710	9.568		/20	指標	者に対する県内就職 者の割合(%)	60.1	59.2	98%	フによる県内事業所への新規訪問や、 生徒への面接指導の充実により、事業		
		若者定着課 (高校教育課)		63,719	63,719	9,568					60.9			開始後2番目に高い県内就職割合と なった。		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i)若者などの就業支援及びUIターン就職の促進(事業群①)
 - ○雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。
 - 〇平成29年度の九州・山口UIJターン就職応援フェア等の実績は、県内就職者の目標10名に対して達成率が50%に留まっており、事業参加者確保の取組に加え、実際の就職に繋げる取り組みが必要。
 - 〇今後も連携大学を通じた情報提供など学生への周知の徹底と合せ、県内企業の採用力向上などにも併せて取り組む。

ii)魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群①)

〇高校生・大学生等に対して、発信する県内企業の情報やイベントなどの情報をより学生の興味を惹くものへと見直しを行いつつ、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」などによって引き続き情報発信を行うとともに、合同企業面談会や説明会、インターンシップ等を実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深める必要がある。

〇大学生等については、COC+と連携して実施する学生と県内企業との交流会や、インターンシップなどの実施により、就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、直接県内企業を知る機会のさらなる充実を図るとともに、県外に進学した本県出身の学生に対しても、県内企業の魅力を知る様々な機会を提供し、Uターン就職を促進する必要がある。

- 〇県内就職希望者が確実に県内就職できるよう、キャリアコーディネーターを活用して、個別具体的なマッチングを図る。
- Oより多くの生徒・学生に働きかける必要があるため、県内の高校・大学において、知事を含む県幹部職員等が、県内企業の魅力、本県の暮らしやすさや本県で働くことの魅力などを説明し、直接県内就職を働きかける。
- 〇企業においても、企業側からの一方的な情報発信ではなく、学生の興味を引く情報を発信する方法等を含めて採用力を向上させるとともに、人材育成やキャリアパス構築等を行うなど自社の魅力向上のために主体 的に取り組み、若者に選ばれる雇用環境づくりを進める必要がある。
- 〇県内就職応援誌「なっとく!ながさき」を活用して、長崎県での暮らしやすさやメリットを、学生だけでなく就職先決定に大きな影響を持つ保護者等にも情報提供していく。

|iii)高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群②)

〇平成28年度から県内就職割合向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを特に県外への就職割合が高い工業高校に配置したこと等から、 H31.3卒の工業高校の県内就職割合が45.5%と過去5年間で最高となり、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に効果的であるといえる。

〇また、知事が県内の経済団体の長に対し高卒求人の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、H31.3卒求人で過去最高の88.8%(前年同期比1.1ポイント 増)を記録した。

〇令和元年度においても平成30年度の取組を継続するとともに、県内就職者の割合が前年度より低下したため、県内就職支援の取組をより強化するために、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業	取組事務事業名		令和元年度事業の実施にあたり見直した内容		令和2年度事業の実施に向けた方向性	
番号	項目	学 伤学未石	(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「一」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1			利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県 内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。		雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。	改善
2	取組 項目 i		シルバー人材センターの派遣事業の拡大に係る県知事指定 を行い、関係機関と連携して、高齢者の就業機会確保の促進 を図る。	<u></u>	高年齢者等の雇用の安定に関する法律(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助をしている「県シルバー人材センター連合会」に対し、効率的・効果的な県の運営支援を図るため、派遣事業の拡大や業務拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行う。	改善
5		若年無業者就職促進 事業	R元新規	9	地域若者サポートステーション事業の推進にあたっては地方公共団体は国の措置と相まって地域の 実情に応じて必要な措置を講ずることが求められており、就職活動まで時間を要するレベルの利用 者の割合が増加している状況を踏まえて、初期段階の利用者が参加しやすいプログラムを県委託に より実施し、国委託の直接的な就職支援に結びつけることを想定し、令和元年度の事業を構築した。	現状維持

7		人材確保に向けた企 業の魅力向上事業費	R元新規	2	本事業は令和元年度からの新規事業であり、県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、県内企業の認知度向上を図るため各種媒体により企業情報を発信することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
8		学生と企業の交流強 化事業費	R元新規	2	本事業は令和元年度からの新規事業であり、県内就職促進に向け、学生と企業の相互理解を深めるために、機能強化したキャリアコーディネーター等を中心に、学生と企業との交流機会の充実を強力に推進することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
9	ij	県外進学者Uターン就 職促進事業費	R元新規	2	本事業は令和元年度からの新規事業であり、本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、県内就職に対する意識を醸成するため SNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
10		高校生の県内就職促 進事業費	R元新規	2	本事業は令和元年度からの新規事業であり、高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成することとしており、令和2年度も必要な見直しを行いながら実施する。	改善
11	取組 項目 ii		利用者が減少している巡回相談の回数を減らし、学生等の県 内就職促進及び企業の採用力強化支援に力を入れている。	9	雇用情勢の改善により支援を必要とする求職者が減少傾向にある一方で、人手不足の状況下で、企業支援のニーズは高まっている。雇用情勢の動向を見ながら、役割や体制の見直しを行う。	改善
12	取組 項目 iii	高校生のためのふるさ	令和元年度においては、キャリアサポートスタッフ22名を52校へ配置・派遣し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を新たに設定し、4月から7月まで毎月高校教育課に県内就職希望状況を報告させ、高校教育課職員が適切な指導助言を行う。	9	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取組について情報共有を行い、より効率的で効果が高い支援を検討していく。また、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和2年度の実施に向けて検討する。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県 の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設 評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。⑦ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。⑦ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。② 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。